

【表紙】

【発行登録番号】	4 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 6 月23日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	N T T DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 洋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号
【電話番号】	(050)5546-8244
【事務連絡者氏名】	財務部 ファイナンス担当部長 星野 智弘
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号
【電話番号】	(050)5546-8244
【事務連絡者氏名】	財務部 ファイナンス担当部長 星野 智弘
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2022年 7 月 1 日)から 2 年を経過する日(2024年 6 月30日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 230,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備資金、借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャルペーパー償還資金、投融資資金及び運転資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照することとします。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第34期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月17日関東財務局長に提出

事業年度 第35期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第36期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年7月1日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第35期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第35期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第35期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第36期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第36期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第36期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月14日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2022年6月23日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月20日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本発行登録書提出日(2022年6月23日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日(2022年6月23日)現在においても変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 本店

(東京都江東区豊洲三丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。